

査定ノウハウダッシュボード

TAG×軸によるノウハウの蓄積と財源捻出のシミュレーション

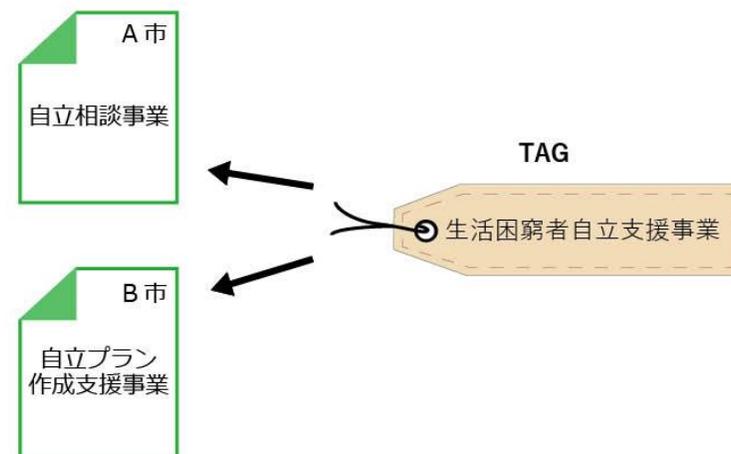


新しい自治体財政を考える研究会

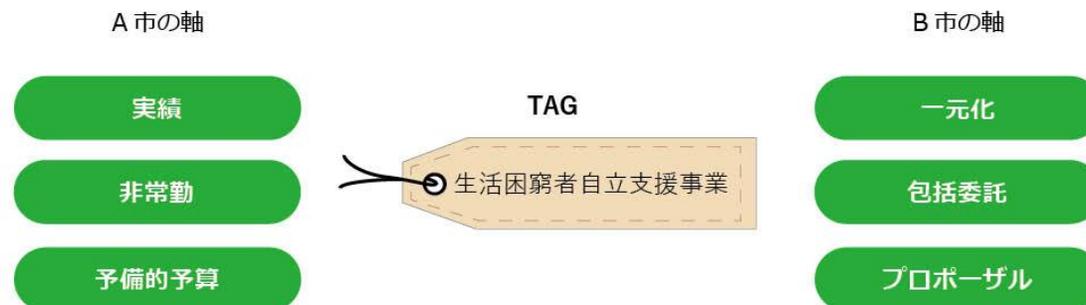
「TAG」×「軸」

自治体によって名称や立ち位置が変わっていても、実施内容自体は同一・類似である事業をマークする「TAG」と、事業を査定する視点を表した「軸」を掛け合わせることで、経験と勘に頼っていた予算査定のノウハウを形式知に。

同一・類似の事業に共通 TAG を付けることで予算情報や査定情報の他自治体比較を可能に



査定の軸を表示することで同一 TAG 事業の自治体ごとの査定の特徴を掴むことが可能に



財源捻出率を算出

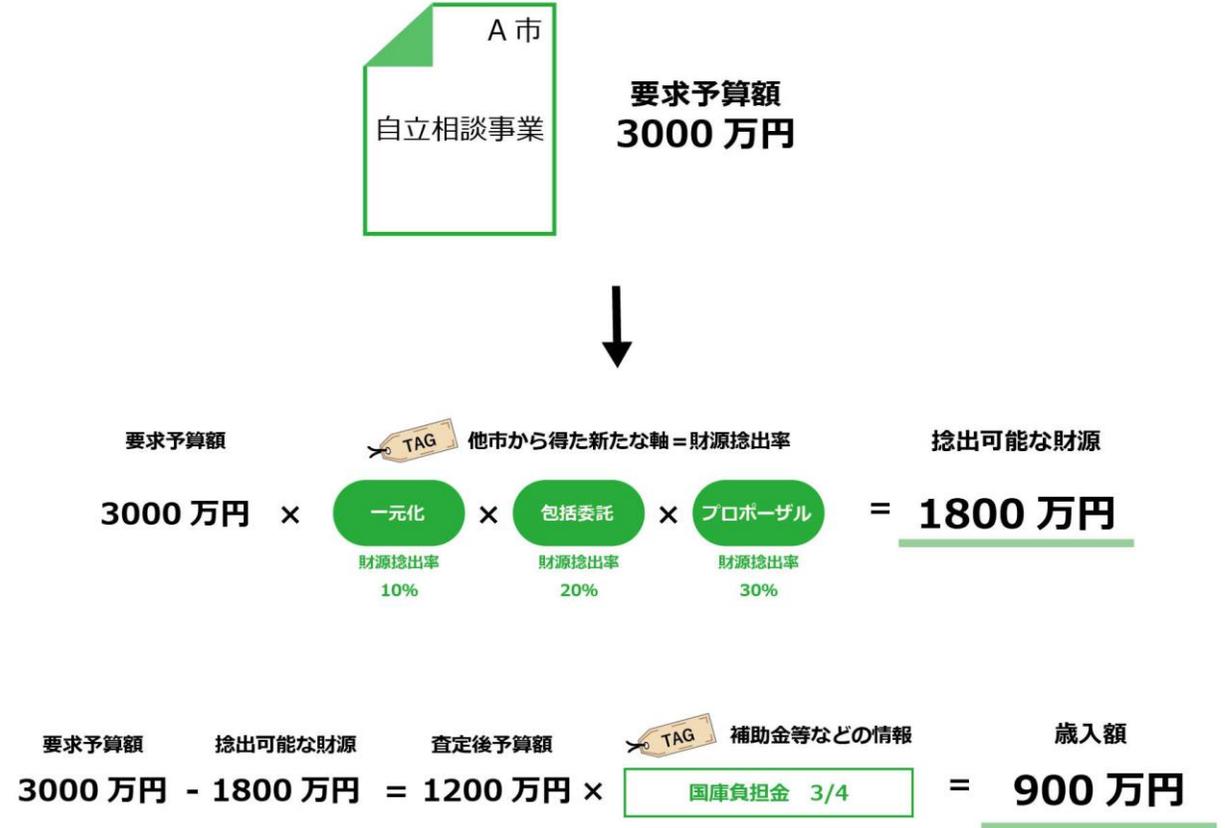
TAGには根拠法令や補助金情報なども紐づけ。

さらに「軸」には全国の自治体の実績などを基に算出した「財源捻出率」データを組み込み。



財源捻出額シミュレーション

既存事業とTAGを紐づけることによって、既存事業の財源捻出可能額や補助金等の歳入額を可視化します。



財政課職員の皆さんの安心も情報も守ります

査定ノウハウダッシュボード（仮称）は公開範囲を財政課職員に限り、厳密な本人確認のもと閲覧権を付与するため、査定情報が不特定多数の人の目に触れることはありません。

また、安心して情報提供いただくため必要な手続き（秘密情報保持契約、包括連携協定など）も積極的にご提案させていただきます。



財政課職員の皆さんの安心も情報も守ります

【参考】

包括連携協定書

※こちらは一例です。実際に締結する際は、内容をご相談のうえ進めさせていただきます。

財政体質改善を目的にした包括連携に関する協定書⁴

(目的)⁴

第1条 この協定は、〇〇市（以下「甲」という。）と一般社団法人新しい自治体財政を考える研究会（以下「乙」という。）と、株式会社 [WiseVine](#)（以下「丙」という。）が、予算編成や予算の執行管理等の分野において、相互の連携を強化することにより、財政体質の改善を図り、もって地域の発展及び活性化に寄与することを目的とする。⁴

⁴

(言葉の定義)⁴

第2条⁴

- EBPMSSとは、乙及び丙が共同で開発した予算編成業務をシステムで一元管理するシステムである。⁴
- 査定ノウハウDBシステムとは、乙及び丙が共同で開発した査定における各自自治体財政課のノウハウを集積し検索性を保有したナレッジ共有システム及びマクロのことである。⁴

⁴

(連携協力事項)⁴

第3条 甲と乙と丙は、前条の目的を実現するため、次に掲げる事項について連携協力を進めるものとする。⁴

- 乙と丙が共同で開発中の予算編成サポートシステム(査定ノウハウDBシステム・EBPMSS)の実装、検証に関すること⁴
- 上記の実施に必要な情報を可能な限り提供すること⁴
- 提供された情報はこの協定の目的外では使用しないこと⁴
- その他本協定の目的に沿うこと⁴

⁴

(連絡調整)⁴

第4条 前条に掲げる事項を円滑かつ効率的に進めるため、甲と乙と丙はそれぞれ窓口を設置し協議を行うものとする。また、具体的な実施事項については甲乙丙の合意の上決定するものとする。⁴

⁴

(協定期間)⁴

第5条 この協定の有効期間は協定締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了の日の1ヶ月前までに、甲と乙と丙のいずれかが書面をもって改廃の申入れをしないときは、さらに1年間更新するものとし、その後の更新についても同様とする。⁴

⁴

(費用負担)⁴

第6条 乙と丙が開発する予算編成サポートシステムの実装、検証に関する費用はすべて丙の負担とし、その他の経費は甲乙丙それぞれが負担する。ただし、甲が当該予算編成サポートシステムの導入契約を締結した際は、この限りでない。⁴

⁴

(協議義務)⁴

第7条 本協定の解釈について疑義が生じたとき、又は本協定に定めのない事項については、その解決のために甲と乙と丙が誠意をもって協議する。この協定の締結を証するため本書3通を作成し、甲と乙と丙記名押印の上、各その1通を保有するものとする。⁴

⁴

(その他)⁴

第8条 この協定書に定めるもののほか、連携協力に関して必要な事項については、甲と乙と丙で協議し、決定するものとする。⁴

⁴

この協定の締結を証するため、本協定書3通を作成し、署名捺印の上、各自1通を所持する⁴

⁴

⁴

⁴

⁴

令和 年 月 日⁴

甲⁴

⁴

⁴

乙 東京都港区南青山二丁目2番15号ウィン青山⁴
942⁴

一般社団法人新しい自治体財政を考える研究会⁴
代表理事 定野 司⁴

⁴

⁴

丙 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1⁴

株式会社 [WiseVine](#)⁴

代表取締役 吉 本 翔 生⁴

⁴

⁴

⁴

⁴

財政課職員の皆さんの安心も情報も守ります

【参考】

一般社団法人

新しい自治体財政を考える研究会

プライバシーポリシー



<https://new-zaiseikenkyukai.com/e7ad597acc8b4f598ad39bf8f89c9ff8>

プライバシーポリシー

一般社団法人新しい自治体財政を考える研究会（以下、「当研究会」とします。）では、お客様からお預かりする個人情報の重要性を強く認識しており、個人情報の保護に関する法律、その他の関係法令を遵守すると共に、以下に定めるプライバシーポリシーに従って、個人情報を安全かつ適切に取り扱うことを宣言します。

1. 個人情報の定義

本プライバシーポリシーにおいて、個人情報とは生存する個人に関する情報であり、氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス等、特定の個人を識別することができるものをいいます。

2. 個人情報の管理

会員様からお預かりした個人情報は、不正アクセス、紛失、漏えい等が起こらないよう、慎重かつ適切に管理します。

3. 個人情報の利用目的

当サイトでは、お客様からのお問い合わせやメールマガジン会員登録、研究会や講演会等のコンテンツへのお申し込み等を通じて、お客様の氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報をご提供いただく場合があります。その場合は、以下に示す利用目的のために、適正に利用するものと致します。

お問い合わせに対する回答

お申し込みいただいた研究会や講演会などのコンテンツ開催
メールマガジン等の配信、セミナー・イベントの案内
アンケート、ご意見、ご感想の依頼
景品、プレゼント等の発送

当サイトを改善するために必要な分析などを行うため

新サービス・新コンテンツの開発を行うために必要な分析などを行うため

個人情報を含まない形でデータを集計し、当サイト、及び会員の皆様の参考資料を作成するため

4. 個人情報の第三者提供

会員様からお預かりした個人情報を、個人情報保護法その他の法令に基づき開示が認められる場合を除き、お客様ご本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。

5. 個人情報の開示・訂正・削除について

会員様からお預かりした個人情報の確認、訂正・削除等をご希望の場合、会員様ご本人が当研究会事務局へお申し出ください。

適切な本人確認を行った後、速やかに対応いたします。

6. アクセス解析ツールについて

当サイトは、Googleが提供するアクセス解析ツール「Googleアナリティクス」を利用しています。Googleアナリティクスは、Cookieを使用することでお客様のトラフィックデータを収集しています。

お客様はブラウザの設定でCookieを無効にすることで、トラフィックデータの収集を拒否することができます。

なお、トラフィックデータからお客様個人を特定することはできません。詳しくはGoogleアナリティクス利用規約をご確認ください。

7. Cookie（クッキー）について

Cookie（クッキー）とは、お客様のサイト閲覧履歴を、お客様のコンピュータにデータとして保存しておく仕組みです。

なお、Cookieに含まれる情報は当サイトや他サイトへのアクセスに関する情報のみであり、氏名、住所、メールアドレス、電話番号などの個人情報は含まれません。

従って、Cookieに保存されている情報からお客様個人を特定することはできません。

8. 著作権について

当サイトに掲載している、文章・画像・動画等の著作物を無断で複製し、転載することを禁じます。

なお、当サイトに掲載している文章を引用する際は、出典元の明記をお願い致します。

9. 本ポリシーの変更について

当研究会は、法令の制定、改正等により、本ポリシーを適宜見直し、予告なく変更する場合があります。

本ポリシーの変更は、変更後の本ポリシーが当サイトに掲載された時点、またはその他の方法により変更後の本ポリシーが閲覧可能となった時点で有効になります。

以上

制定日：2022年8月5日